

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

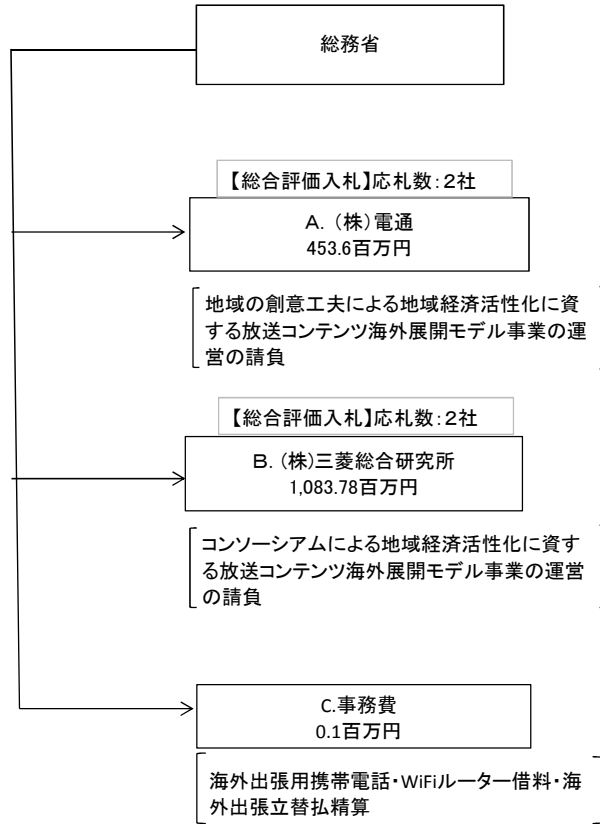
事業名	地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業			担当部局	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	情報通信作品振興課		課長 豊嶋基暢	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「知的財産推進計画2014」(平成26年7月4日知的財産戦略本部決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)			
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を強化することにより、我が国の重要な政策課題である「地域の活性化」、「日本ブランドの発信」、「観光立国の推進」、「日本食の輸出」などを加速化させ、経済の好循環の波を全国に広げ、日本経済の再生に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係省庁(総務省・経産省・外務省・観光庁)とも幅広く連携しながら、「訪日外国人観光客の増加」(いわゆる「ビジットジャパン」)や「日本の最先端の音楽・ファッション等の発信」(いわゆる「クールジャパン」)、「地域の活性化」、「日本食・食文化の魅力発信」等を目的とした放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信する事業を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	1,650	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	1,650		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,650	0		
		予備費等	-	-	0	0		
		計	0	0	0	1,650	0	
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	2018年度までに、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度(66.3億円)の約3倍に増加させることを目指す。	放送コンテンツ関連海外市場売上高目標値(2010年から定率(年14.8%)で増加するとした場合の参考値) 24年度 87.4、25年度 100.3、26年度 115.2	成果実績	億円	87	105.7	-	
			目標値	億円	-	-	-	198.9
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	発信された放送コンテンツの量(時間数)	活動実績	時間	-	-	-		
当初見込み		時間	-	-	-	416		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	4	
		計算式	百万円/時間	-	-	-	1,650/416	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成27年度で事業終了(26年度予算を27年度に繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「日本再興戦略」、「知的財産推進計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への記載等、優先度の高い施策として位置づけられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定に当たっては、一般競争入札により選定しており、競争性、妥当性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、請負先選定において一般競争入札を用いる等、コスト低減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に当たっては、費目・使途について、目的の達成に必要な精査した上で適切に執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事前に複数社から見積りを行うことにより、コスト削減や効率化の観点から精査した上で適切に執行している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、地域の魅力を伝える放送コンテンツを海外に継続的に発信することにより、地域経済活性化を促進するとともに、総務省、外務省、経済産業省、観光庁の4省庁が連携して、コンテンツ製作・現地化(字幕付与等)から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に事業を実施。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
経済産業省、外務省、観光庁		地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、放送コンテンツの発信による地域経済活性化に加え、日本に対するイメージ向上等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。請負先の選定に当たっては、競争性、妥当性を確保すべく、一般競争入札による選定を予定しており、事業の効率的な実施を図る。				
	改善の方向性	事業執行に当たっては、他省庁の関係事業とも連携しながら、効果的な事業実施スキームの策定を行うこととしている。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度をもって事業終了 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	所見を踏まえ、複数社から見積もりをとることを引き続き徹底して、効率的な予算執行に努める。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成27年度執行イメージ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)電通			C.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	モデル事業運営(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	453.6			
計		453.6	計		0
B.(株)三菱総合研究所			D		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	モデル事業運営(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	1,083.8			
計		1,083.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	地域の創意工夫による地域経済活性化に資する放送コンテンツ海外展開モデル事業の運営の請負	453.6	2	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	コンソーシアムによる地域経済活性化に資する放送コンテンツ海外展開モデル事業の運営の請負	1,083.8	2	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	海外主張に伴う立替払	0.1	-	-
2	(株)ジェイ・アンド・ワイ	海外用携帯電話レンタル	0	随意契約 (少額)	-
3	(株)テレコムスクエア	海外Wi-Fiルーターレンタル	0	随意契約 (少額)	-
4	(株)テレコムスクエア		0	随意契約 (少額)	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		